



平成18年3月期 個別中間財務諸表の概要

平成17年11月18日

上場会社名 株式会社 ソキア 上場取引所 東
 コード番号 7720 本店所在都道府県 神奈川県

(URL http://www.sokkia.co.jp/)

代 表 者 役職名 代表取締役社長 氏 名 伊藤 仁
 問合せ先責任者 役職名 執行役員 氏 名 大川 雄一 TEL (046) 248 - 0068
 本社機能担当

決算取締役会開催日 平成17年 11月 18日 中間配当制度の有無 有
 中間配当支払開始日 平成17年 12月 14日 単元株制度採用の有無 有 (1 単元 1,000株)

1. 17年9月中間期の業績 (平成17年4月1日～平成17年9月30日)

(1) 経営成績 (注 百万円未満は切捨て表示)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年 9月中間期	6,857	2.0	582	6.5	734	7.7
16年 9月中間期	6,998	25.9	622	122.5	795	327.9
17年 3月期	13,773		1,130		1,148	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益
	百万円	%	円 銭
17年 9月中間期	494	11.3	13.86
16年 9月中間期	443	901.9	16.15
17年 3月期	611		20.36

(注) 期中平均株式数 17年9月中間期 35,642,188株 16年9月中間期 27,494,183株 17年3月期 30,062,186株
 会計処理の方法の変更 有
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり 中間配当金	1株当たり 年間配当金
	円 銭	円 銭
17年 9月中間期	2.00	-
16年 9月中間期	0.00	-
17年 3月期	-	2.00

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年 9月中間期	24,362	11,460	47.0	322.75
16年 9月中間期	23,074	8,792	38.1	319.85
17年 3月期	24,450	10,998	45.0	308.36

(注) 期末発行済株式数 17年9月中間期 35,507,795株 16年9月中間期 27,487,859株 17年3月期 35,668,309株
 期末自己株式数 17年9月中間期 282,494株 16年9月中間期 102,430株 17年3月期 121,980株

2. 18年3月期の業績予想 (平成17年4月1日～平成18年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期 末	期 末
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
通 期	14,500	900	580	2.00	4.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 16円33銭

(注) 上記予想は、現時点で入手可能な情報に基づき判断したものであり、潜在的なリスクや不確実性が含まれております。従いまして実際の業績は、様々な要因によりこれらの予想数値とは異なる場合がありますのでご了承ください。

中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
流動資産								
1	現金及び預金	2	3,618,708		3,997,005		4,600,541	
2	受取手形		316,424		416,667		210,499	
3	売掛金		5,324,396		5,447,194		5,516,715	
4	たな卸資産		2,540,688		1,906,698		2,132,472	
5	短期貸付金		318,315		302,777		268,408	
6	その他	6	196,813		431,780		300,781	
	貸倒引当金		7,207		17,303		17,303	
	流動資産合計		12,308,138	53.3	12,484,820	51.2	13,012,117	53.2
固定資産								
1	有形固定資産	1						
	(1) 建物	2	1,842,890		1,636,015		1,689,712	
	(2) 土地	2 3	4,037,150		3,811,130		3,811,130	
	(3) その他	2	495,629		438,032		482,020	
	有形固定資産合計		6,375,669	27.7	5,885,178	24.2	5,982,863	24.5
2	無形固定資産		52,702		35,170		44,140	
	無形固定資産合計		52,702	0.2	35,170	0.1	44,140	0.2
3	投資その他の資産							
	(1) 投資有価証券	2	2,676,042		2,496,281		2,721,940	
	(2) 長期貸付金		1,409,411		3,168,677		2,330,706	
	(3) その他		361,090		381,994		449,043	
	貸倒引当金		109,041		90,111		90,111	
	投資その他の資産合計		4,337,502	18.8	5,956,842	24.5	5,411,579	22.1
	固定資産合計		10,765,875	46.7	11,877,190	48.8	11,438,583	46.8
	資産合計		23,074,014	100.0	24,362,011	100.0	24,450,701	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1		1,422,218		1,088,187		897,164	
2		1,088,235		1,006,647		705,692	
3	2	4,043,012		2,414,675		3,302,585	
4	2	2,300,000		100,000		2,400,000	
5		77,059		37,447		97,269	
6		180,195		221,885		241,910	
7	2	580,352		380,769		535,823	
流動負債合計		9,691,073	42.0	5,249,612	21.6	8,180,444	33.4
固定負債							
1		-		350,000		400,000	
2	2	373,750		2,738,750		306,250	
3		26,769		113,202		50,878	
4	3	803,315		803,315		803,315	
5		1,950,774		2,057,253		2,000,725	
6		63,894		67,119		73,659	
7		1,324,540		1,491,040		1,597,540	
8	2	47,812		31,584		39,254	
固定負債合計		4,590,856	19.9	7,652,265	31.4	5,271,622	21.6
負債合計		14,281,929	61.9	12,901,877	53.0	13,452,066	55.0
(資本の部)							
資本金							
資本剰余金		4,888,279	21.2	5,896,879	24.2	5,896,879	24.1
1		2,435,199		3,435,599		3,435,599	
資本剰余金合計		2,435,199	10.5	3,435,599	14.1	3,435,599	14.0
利益剰余金							
1		670,625		1,027,919		605,191	
利益剰余金合計		670,625	2.9	1,027,919	4.2	605,191	2.5
	3	784,862	3.4	1,018,249	4.2	1,018,249	4.2
		39,100	0.2	165,347	0.7	74,314	0.3
		25,983	0.1	83,861	0.4	31,600	0.1
資本合計		8,792,084	38.1	11,460,133	47.0	10,998,634	45.0
負債資本合計		23,074,014	100.0	24,362,011	100.0	24,450,701	100.0

中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		6,998,379	100.0	6,857,743	100.0	13,773,760	100.0
売上原価		4,938,053	70.6	4,769,661	69.6	9,676,235	70.3
売上総利益		2,060,325	29.4	2,088,082	30.4	4,097,525	29.7
販売費及び一般管理費		1,437,831	20.5	1,505,960	21.9	2,967,027	21.5
営業利益		622,494	8.9	582,121	8.5	1,130,498	8.2
営業外収益	1	301,187	4.3	311,875	4.5	406,632	2.9
営業外費用	2	127,943	1.8	159,471	2.3	389,106	2.8
経常利益		795,738	11.4	734,525	10.7	1,148,024	8.3
特別利益	3	737	0.0	6,988	0.1	142,437	1.1
特別損失	4	336,595	4.8	320,345	4.7	661,118	4.8
税引前中間(当期) 純利益		459,880	6.6	421,169	6.1	629,343	4.6
法人税、住民税 及び事業税		15,900	0.3	18,445	0.3	17,410	0.2
過年度未払 法人税等戻入額		-	-	46,940	0.7	-	-
法人税等調整額		-	-	44,400	0.7	-	-
中間(当期)純利益		443,980	6.3	494,064	7.2	611,933	4.4
前期繰越利益		226,645		533,855		226,645	
土地再評価差額金 取崩額		-		-		233,386	
中間(当期) 未処分利益		670,625		1,027,919		605,191	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

<p>前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>
<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等 に基づく時価法(評価差額 は全部資本直入法により処 理し、売却原価は、移動平 均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ 時価法</p> <p>(3) たな卸資産 商品・製品・半製品・原材料・ 仕掛品 移動平均法による低価法</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年 4月 1日 以降取得した建物(附属設備 を除く)については定額法を 採用しております。 なお、主な耐用年数は以下 のとおりであります。 建物及び構築物 6年～33年 機械装置及び 工具器具備品 2年～12年</p> <p>(2) 無形固定資産 市場販売目的のソフトウェア 見込販売可能期間(3年)内に おける見込販売収益に基づく 償却 自社利用のソフトウェア 利用可能期間(5年)に基づく 定額法 その他 定額法</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 同左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年 4月 1日 以降取得した建物(附属設備 を除く)については定額法を 採用しております。 なお、主な耐用年数は以下 のとおりであります。 建物及び構築物 4年～33年 機械装置及び 工具器具備品 2年～12年</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づ く時価法(評価差額は全 部資本直入法により処理 し、売却原価は、移動平均 法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 同左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p> <p>3 繰延資産の処理方法</p> <p>(1) 新株発行費 支出時全額費用処理</p> <p>(2) 社債発行費 支出時全額費用処理 なお、新株発行費及び社債発行費 は、損益計算書上営業外費用に含め て表示しております。</p>

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えて、一般債権については貸倒実績率による繰入額を、貸倒懸念債権等特定債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えて、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 また、数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分額を、それぞれ発生翌事業年度より費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退任時に支出が予想される慰労金に備えて、内規に基づく中間期末要支給額の100%を計上しております。</p> <p>(5) 事業損失引当金 関係会社等の事業損失に備えて、関係会社等の財政状態及び経営成績等を勘案し、投資額を超えて負担することが見込まれる金額を計上しております。</p> <p>5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、為替差額は損益として処理しております。</p>	<p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退任時に支出が予想される慰労金に備えて、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。 なお、平成17年6月29日付で役員退職慰労金制度を廃止しており、役員退職慰労引当金は制度廃止前の在任期間について旧制度により算出した要支給額であります。</p> <p>(5) 事業損失引当金 同左</p> <p>5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左</p>	<p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えて、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 また、数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分額を、それぞれ発生翌事業年度より費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退任時に支出が予想される慰労金に備えて、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。</p> <p>(5) 事業損失引当金 同左</p> <p>5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>6 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>7 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理により、また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を満たしているものについては振当処理によっております。</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 金利スワップ 定期預金 借入金 通貨オプション 外貨建売掛金 為替予約 外貨建売掛金 借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社の内部規定である「デリバティブ取引管理規程」に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスク及び金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。また、振当処理によっているものについても、有効性の評価を省略しております。</p> <p>8 その他中間財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>6 リース取引の処理方法 同左</p> <p>7 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 金利スワップ 定期預金 借入金 通貨オプション 外貨建売掛金 為替予約 外貨建売掛金</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>8 その他中間財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>6 リース取引の処理方法 同左</p> <p>7 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>8 その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

会計処理の変更

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>1 固定資産の減損に係る会計基準 当中間会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>	

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前事業年度末 (平成17年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 10,234,136 千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 9,416,768 千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 9,886,010 千円
2 担保資産 工場財団抵当として担保に供している資産	2 担保資産 工場財団抵当として担保に供している資産	2 担保資産 工場財団抵当として担保に供している資産
建物 218,621 千円	建物 199,086 千円	建物 208,395 千円
機械装置 2,414 "	機械装置 2,414 "	機械装置 2,414 "
土地 1,530,724 "	土地 1,530,724 "	土地 1,530,724 "
計 1,751,759 千円	計 1,732,225 千円	計 1,741,534 千円
上記に対応する債務	上記に対応する債務	上記に対応する債務
短期借入金 1,490,000 千円	短期借入金 1,280,000 千円	短期借入金 1,180,000 千円
その他	その他	その他
現金及び預金(定期預金) 1,383,500 千円	現金及び預金(定期預金) 200,000 千円	現金及び預金(定期預金) 1,272,500 千円
建物 1,278,874 "	建物 966,776 "	建物 1,142,326 "
土地 2,495,330 "	土地 1,993,098 "	土地 2,269,310 "
投資有価証券 575,611 "	投資有価証券 193,725 "	投資有価証券 294,750 "
計 5,733,315 千円	計 3,353,600 千円	計 4,978,887 千円
上記に対応する債務	上記に対応する債務	上記に対応する債務
短期借入金 2,218,400 千円	短期借入金 876,374 千円	短期借入金 1,360,000 千円
一年以内償還予定の社債 2,300,000 "	長期借入金 2,527,375 "	一年以内償還予定の社債 2,300,000 "
長期借入金 43,750 "	その他 45,436 "	長期借入金 31,250 "
その他 62,223 "	計 3,449,186 千円	その他 53,884 "
計 4,624,373 千円		計 3,745,134 千円

前中間会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前事業年度末 (平成17年3月31日)																																				
<p>3 事業用土地の再評価</p> <p>土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行っております。評価差額のうち、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税標準の計算の基礎となる土地の価額を算出するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に合理的調整を行って算出しております。</p>	<p>3 事業用土地の再評価</p> <p>同左</p> <p>再評価の方法</p> <p>同左</p>	<p>3 事業用土地の再評価</p> <p>同左</p> <p>再評価の方法</p> <p>同左</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p> <p>再評価を行った土地の当事業年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 1,006,888 千円</p>																																				
<p>4 偶発債務</p> <p>保証債務(借入金保証等)</p> <table> <tr> <td>(株)ソキアリース</td> <td>1,112,703 千円</td> </tr> <tr> <td>Sokkia Corporation</td> <td>667,523 "</td> </tr> <tr> <td>Sokkia B.V.</td> <td>443,266 "</td> </tr> <tr> <td>Sokkia Credit Corporation</td> <td>328,290 "</td> </tr> <tr> <td>Sokkia Singapore Pte. Ltd.</td> <td>320,000 "</td> </tr> <tr> <td>Sokkia Pty Ltd.</td> <td>177,744 "</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>67,054 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,116,581 千円</td> </tr> </table>	(株)ソキアリース	1,112,703 千円	Sokkia Corporation	667,523 "	Sokkia B.V.	443,266 "	Sokkia Credit Corporation	328,290 "	Sokkia Singapore Pte. Ltd.	320,000 "	Sokkia Pty Ltd.	177,744 "	その他	67,054 "	計	3,116,581 千円	<p>4 偶発債務</p> <p>保証債務(借入金保証等)</p> <table> <tr> <td>(株)ソキアリース</td> <td>723,117 千円</td> </tr> <tr> <td>Sokkia Singapore Pte. Ltd.</td> <td>240,000 "</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>23,429 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>986,546 千円</td> </tr> </table>	(株)ソキアリース	723,117 千円	Sokkia Singapore Pte. Ltd.	240,000 "	その他	23,429 "	計	986,546 千円	<p>4 偶発債務</p> <p>保証債務(借入金保証等)</p> <table> <tr> <td>(株)ソキアリース</td> <td>1,027,577 千円</td> </tr> <tr> <td>Sokkia B.V.</td> <td>465,710 "</td> </tr> <tr> <td>Sokkia Singapore Pte. Ltd.</td> <td>465,000 "</td> </tr> <tr> <td>Sokkia Pty Ltd.</td> <td>196,121 "</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>30,851 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,185,260 千円</td> </tr> </table>	(株)ソキアリース	1,027,577 千円	Sokkia B.V.	465,710 "	Sokkia Singapore Pte. Ltd.	465,000 "	Sokkia Pty Ltd.	196,121 "	その他	30,851 "	計	2,185,260 千円
(株)ソキアリース	1,112,703 千円																																					
Sokkia Corporation	667,523 "																																					
Sokkia B.V.	443,266 "																																					
Sokkia Credit Corporation	328,290 "																																					
Sokkia Singapore Pte. Ltd.	320,000 "																																					
Sokkia Pty Ltd.	177,744 "																																					
その他	67,054 "																																					
計	3,116,581 千円																																					
(株)ソキアリース	723,117 千円																																					
Sokkia Singapore Pte. Ltd.	240,000 "																																					
その他	23,429 "																																					
計	986,546 千円																																					
(株)ソキアリース	1,027,577 千円																																					
Sokkia B.V.	465,710 "																																					
Sokkia Singapore Pte. Ltd.	465,000 "																																					
Sokkia Pty Ltd.	196,121 "																																					
その他	30,851 "																																					
計	2,185,260 千円																																					
<p>5 手形割引高</p> <p>受取手形割引高 172,792 千円</p> <p>輸出手形割引高 12,859 千円</p>		<p>5 手形割引高</p> <p>輸出手形割引高 12,716 千円</p>																																				
<p>6 消費税等の取扱い</p> <p>仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>6 消費税等の取扱い</p> <p>同左</p>																																					

前中間会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前事業年度末 (平成17年3月31日)
	<p>7 当社は安定的な資金調達手段の確保により、資金効率の向上を図るため取引金融機関5行と貸出コミットメントライン契約を締結しております。</p> <p>なお、当中間会計期間末における貸出コミットメントに係る借入金未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>貸出コミットメントの総額 3,000,000 千円</p> <p>借入実行残高 - 〃</p> <hr/> <p>差引額 3,000,000 千円</p>	<p>7 当社は安定的な資金調達手段の確保により、資金効率の向上を図るため取引金融機関5行と貸出コミットメントライン契約を締結しております。</p> <p>なお、当事業年度末における貸出コミットメントに係る借入金未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>貸出コミットメントの総額 3,000,000 千円</p> <p>借入実行残高 - 〃</p> <hr/> <p>差引額 3,000,000 千円</p>

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
1 営業外収益の主要項目 受取利息 28,464 千円 受取配当金 56,235 千円 為替差益 107,927 千円 2 営業外費用の主要項目 支払利息 71,352 千円 社債利息 40,343 千円 4 特別損失の主要項目 事業損失 引当金繰入額 156,000 千円 有形固定資産 評価損 114,904 千円 なお、当中間会計期間において 休止固定資産について売却の方 針が決定したため、当該資産につ いては売却可能額で評価を行う こととし、簿価との差額を有形固 定資産評価損として特別損失に 計上しております。 5 減価償却実施額 有形固定資産 144,419 千円 無形固定資産 16,751 千円	1 営業外収益の主要項目 受取利息 42,014 千円 受取配当金 39,106 千円 為替差益 115,669 千円 2 営業外費用の主要項目 支払利息 69,177 千円 社債利息 33,861 千円 4 特別損失の主要項目 事業損失 引当金繰入額 68,500 千円 関係会社株式 評価損 219,512 千円 5 減価償却実施額 有形固定資産 133,090 千円 無形固定資産 9,690 千円	1 営業外収益の主要項目 受取利息 60,207 千円 受取配当金 62,932 千円 為替差益 62,565 千円 2 営業外費用の主要項目 支払利息 132,623 千円 社債利息 74,787 千円 3 特別利益の主要項目 関係会社 清算益 140,221 千円 4 特別損失の主要項目 事業損失 引当金繰入額 461,999 千円 5 減価償却実施額 有形固定資産 309,585 千円 無形固定資産 30,338 千円

(リース取引関係)

EDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成16年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当中間会計期間末(平成17年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

前事業年度末(平成17年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(重要な後発事象)

前中間会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

当社は、平成16年11月19日開催の取締役会において、第三者割当増資による新株式発行に関して下記のとおり決議し、払込期日までに払込手続きが完了し、第三者割当増資の手続きが完了いたしました。

新株式発行の概要

発行株式数	普通株式	8,200,000 株
発行価額	1株につき	245 円
発行価額の総額		2,009,000 千円
資本組入額	1株につき	123 円
資本組入額の総額		1,008,600 千円
申込期日		平成16年12月7日
払込期日		平成16年12月7日
配当起算日		平成16年10月1日
割当先及び株式数	フェニックス・キャピタル株式会社	8,200,000 株

増資の理由及び資金の使途

増資の理由

当社を取巻く環境の変化は厳しく、更なる飛躍に向けて大胆な積極策を採る必要性に迫られている状況にあります。そうした施策展開に向けた開発、設備及び人材等の投資が早期に必要なこと、他方では財務体質改善の必要性和、直面する2つの相反する命題への解決策として、今回外部からの資本導入を決意し、実施することといたしました。

資金の使途

資金の使途につきましては、新規研究開発及び設備投資資金に充当する予定であります。なお、詳細につきましては現在検討中であります。

当中間会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

該当事項はありません。

前事業年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

平成17年4月1日付で、当社の国内販売子会社(連結子会社) 8社は合併し、商号を株式会社ソキア販売に変更いたしました。

(1) 合併の方式

株式会社ソキア東京を存続会社とする吸収合併方式で、株式会社ソキア北海道、株式会社ソキア中部、株式会社ソキア北陸、株式会社ソキア関西、株式会社ソキア中国、株式会社ソキア九州及び株式会社ソキア沖縄の7社は解散いたします。

(2) 合併当事会社の概要

平成17年3月31日現在

商号	(株)ソキア東京 (合併会社)	(株)ソキア北海道 (被合併会社)	(株)ソキア中部 (被合併会社)	(株)ソキア北陸 (被合併会社)
代表者	河村 卓也	河村 卓也	森岡 茂雄	森岡 茂雄
事業の内容	測量機器販売・修理			
設立年月日	平成10年12月1日	平成2年2月15日	昭和55年7月19日	平成8年7月1日
本店所在地	東京都世田谷区	札幌市西区	名古屋市名東区	富山県富山市
売上高(千円)	1,924,851	290,643	564,746	348,295
経常利益(千円)	45,158	8,218	8,060	13,095
当期純利益(千円)	24,878	12,958	6,085	8,477
資本金(千円)	20,000	25,000	10,000	20,000
株主資本(千円)	95,506	5,510	78,344	78,599
総資産(千円)	779,908	145,392	256,791	157,084
従業員数(人)	24	6	17	12

商号	(株)ソキア関西 (被合併会社)	(株)ソキア中国 (被合併会社)	(株)ソキア九州 (被合併会社)	(株)ソキア沖縄 (被合併会社)
代表者	西川 英明	渡部 了和	平野 雅博	平野 雅博
事業の内容	測量機器販売・修理			
設立年月日	平成10年12月1日	平成元年9月11日	昭和57年4月23日	昭和55年11月21日
本店所在地	大阪市淀川区	広島市西区	福岡市博多区	沖縄県浦添市
売上高(千円)	1,033,262	743,420	1,152,688	150,878
経常利益又は 経常損失()(千円)	1,387	7,471	6,525	5,043
当期純利益又は 当期純損失()(千円)	164	6,736	10,510	15,843
資本金(千円)	20,000	20,000	40,000	10,000
株主資本(千円)	75,944	83,531	67,423	4,400
総資産(千円)	379,455	317,699	541,484	64,481
従業員数(人)	16	24	30	6

(注) 1 上記8社はすべて当社の100%出資子会社であります。

2 上記8社の決算日はすべて3月末日であります。